

令和 2 年 度  
財務書類・附属明細書  
(一般会計等・全体・連結)

東久留米市企画経営室

## 目次

① 財務書類の概要	
地方公会計の意義	2
財務書類について	2
個別注記(一般会計等)	
1. 重要な会計方針	4
2. 重要な会計方針の変更等	5
3. 重要な後発事象	5
4. 偶発事象	5
5. 追加情報	6
一般会計等財務書類(説明つき)	
一般会計等貸借対照表	8
一般会計等行政コスト計算書	11
一般会計等純資産変動計算書	13
一般会計等資金収支計算書	14
財務書類から分かる指標	
資産形成度指標	16
世代間公平性指標	17
持続可能性指標	18
効率性指標	19
自立性指標	19
② 一般会計等・全体財務書類等	
一般会計等財務書類	21
一般会計等附属明細書	25
全体財務書類	41
全体附属明細書	45
③ 連結財務書類等	
個別注記(連結)	
1. 重要な会計方針	49
2. 重要な会計方針の変更等	50
3. 重要な後発事象	50
4. 偶発事象	50
5. 追加情報	51
連結財務書類	52
連結附属明細書	56
精算表	
貸借対照表連結精算表	57
行政コスト計算書連結精算表	60
純資産変動計算書連結精算表	64
資金収支計算書連結精算表	68

## ① 財務書類の概要

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

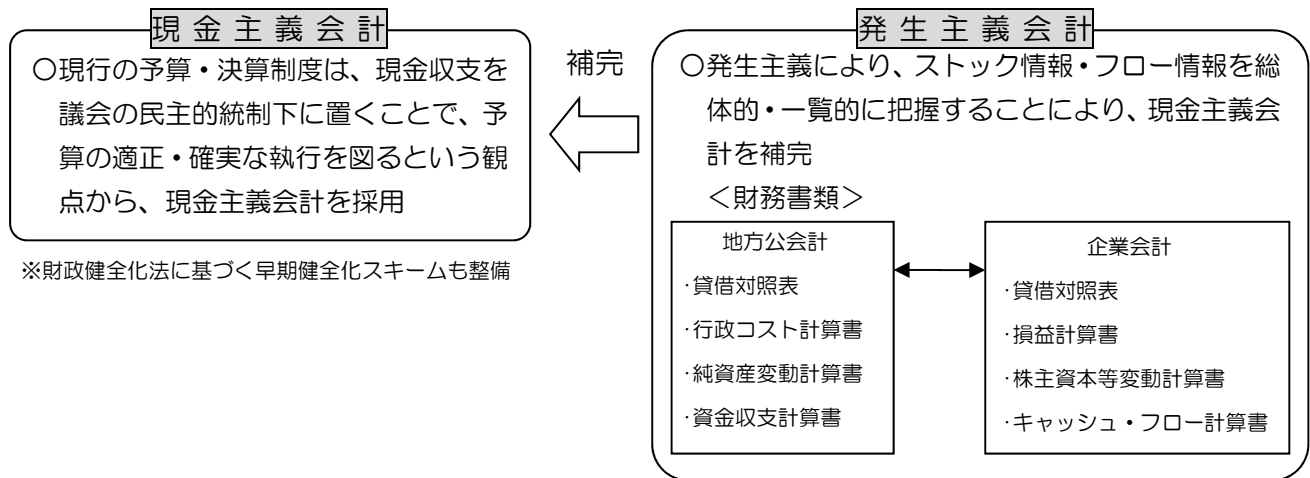
#### (1) 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務書類の分かりやすい開示

#### (2) 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容（財務書類の整備）



### 3. 財務書類整備の効果

#### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

#### (2) 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

## 財務書類について

### 1. 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（C/F）の4つの表で構成されています。

#### (1) 貸借対照表（B/S：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方（左側）には市が保有する資産が表示され、貸方（右側）には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

(2) 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、東久留米市の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。

純行政コストは、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

(3) 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。

本年度純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

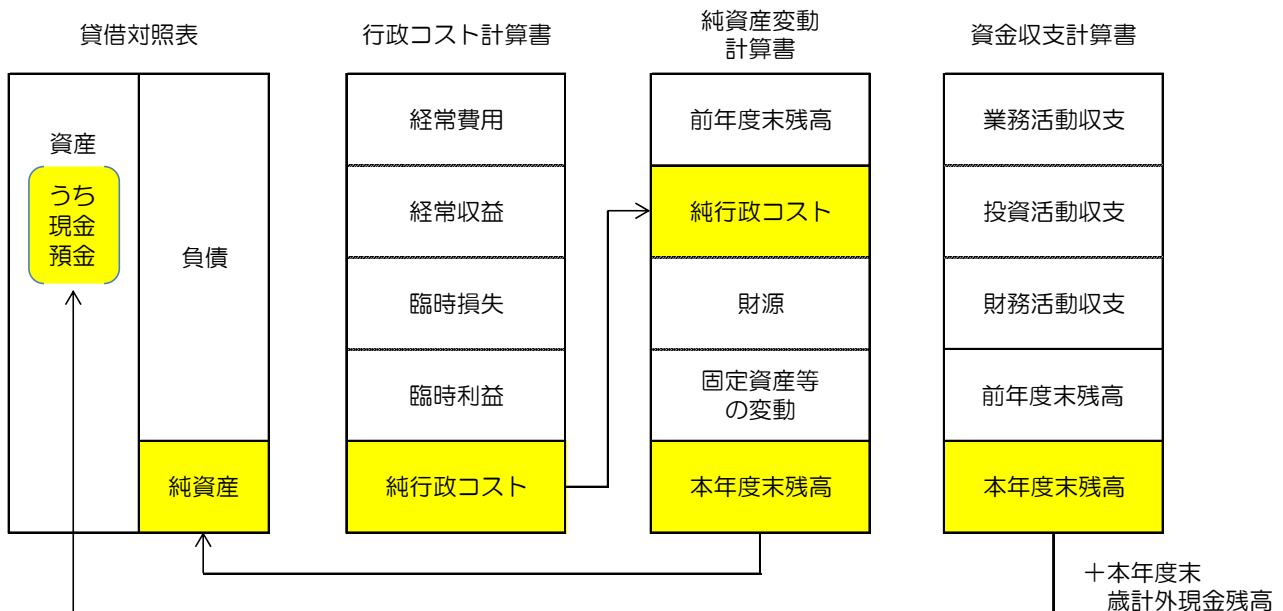
(4) 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

2. 財務書類4表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。

【財務書類4表構成の相互関係】



## 個別注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ②市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	50年
工作物	60年
物品	2～18年

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ・徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。  
なお、地方自治法第235条の5に定める出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発事象

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

東久留米市		市の関連団体(一部事務組合、地方三公社・第三セクター等)
一般会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業会計(※)	東久留米市土地開発公社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合
← 一般会計等財務書類 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

※下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用しております。

令和2年度分の財務書類については、下水道事業会計を全体財務書類に含めています。

②出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(単位%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.1	—

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定 該当ありません。

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 2,640,543 千円



(2) 貸借対照表に係る事項

①令和2年度予算において、財産収入と措置されている公共資産

事業用資産 土地 23,074 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である

基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,558,943 千円

③将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 23,214,757 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,101,188 千円

将来負担額 33,636,322 千円

充当可能基金額 7,833,346 千円

特定財源見込額 2,561,144 千円

地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 24,189,725 千円

④地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分 86,910,192 千円

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）  $\Delta$ 28,957,951 千円

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①業務活動収支（支払利息を除く） 2,154,765 千円・・・ ア

投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

$\Delta$ 1,784,427 千円・・・ イ

基礎的財政収支 370,338 千円・・・ ア＋イ

→地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58,644,542 千円	57,026,640 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
資金収支計算書	58,644,542 千円	57,026,640 千円

# 財務書類（一般会計等）

【様式第1号】

どのような資産をどのくらい保有しているか。

## 【一般会計等】貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,511,147	固定負債	28,459,031
有形固定資産	79,429,588	地方債	23,168,006
事業用資産	58,201,582	長期未払金	0
土地	42,626,699	退職手当引当金	5,291,025
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,757,220	その他	0
建物減価償却累計額	△ 25,277,751	流動負債	3,313,776
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,016,207
工作物減価償却累計額	△ 1,502,665	未払金	3,143
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	214,286
航空機	0	預り金	1,080,141
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,772,808
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,841	固定資産等形成分	86,910,192
インフラ資産	21,121,869	余剰分（不足分）	△ 28,957,951
土地	15,517,595		
建物	19,817		
建物減価償却累計額	△ 2,665		
工作物	25,399,601		
工作物減価償却累計額	△ 20,092,416		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	279,937		
物品	735,604		
物品減価償却累計額	△ 629,467		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	2,599,178		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	453,831		
長期貸付金	0		
基金	2,320,981		
減債基金	0		
その他	2,320,981		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 219,137		
流動資産	7,213,901		
現金預金	2,698,043		
未収金	138,850		
短期貸付金	230		
基金	4,398,815		
財政調整基金	4,398,493		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 22,036		
資産合計	89,725,048	純資産合計	57,952,241
		負債及び純資産合計	89,725,048

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか。

資産の総額から負債の総額を控除した金額

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 借方側

### ○固定資産

行政サービスのために使用することを目的として保有する資産や、1年を超えて現金化される資産など

#### 事業用資産

庁舎、社会福祉施設、公衆衛生施設、教育施設など

#### インフラ資産

道路、河川、公園、防災施設など

#### 物品

備品、車両など

#### 無形固定資産

ソフトウェア、権利など

#### 投資及び出資金

出資金など

#### 長期延滞債権

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない過年度分の額

#### 長期貸付金

貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの

#### 基金

基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの  
(公共施設等整備基金等の特定目的基金)

#### 徴収不能引当金

長期延滞債権や長期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)

### ○流動資産

1年以内に現金化しうる資産

#### 未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない当期分の額

#### 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

#### 基金

財政調整基金や、特定の地方債との紐付けがない減債基金

#### 徴収不能引当金

収入未済や短期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)

※減価償却…時間の経過や使用により価値が減少する固定資産を取得した際に支払った金額を、その耐用年数に応じて費用計上していくことであり、減価償却累計額とは過年度及び当年度減価償却費として計上した金額の合計額となります。

※建設仮勘定…有形固定資産に区分される勘定科目で、その工期が一会計期間を超える建設中の建物等完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

## 貸方側

### ○固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### 地方債

資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### 退職手当引当金

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上

### ○流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### 1年内償還予定地方債

資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額

#### 賞与等引当金

その年の6月支給予定の賞与額及びそれに係る法定福利費のうち、当期に計上すべき金額

【様式第2号】

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	51,483,520
業務費用	18,374,950
人件費	5,487,955
職員給与費	3,515,126
賞与等引当金繰入額	214,286
退職手当引当金繰入額	383,565
その他	1,374,978
物件費等	12,338,774
物件費	10,645,536
維持補修費	167,740
減価償却費	1,525,499
その他	0
その他の業務費用	548,220
支払利息	123,710
徴収不能引当金繰入額	41,443
その他	383,068
移転費用	33,108,571
補助金等	17,141,750
社会保障給付	11,525,634
他会計への繰出金	4,311,314
その他	129,873
経常収益	1,254,027
使用料及び手数料	579,537
その他	674,490
純経常行政コスト	△ 50,229,493
臨時損失	3,180
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,180
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	24,713
資産売却益	24,713
その他	0
純行政コスト	△ 50,207,960

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ○経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの

### 人件費

職員給与等、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他

### 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費、その他

### その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他

## ○経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの

統一的な基準では税金を住民からの拠出金と考えているため、経常収益には含まれない

## ○臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

## ○臨時利益

売却益等、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

## ○純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額

一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト

## ○純行政コスト

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味して税金等でまかなうべき行政コスト

→純資産変動計算書の同項目と数値が一致

## ※行政コスト計算書における減価償却費

1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す費用で、施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示している

純行政コストに対して、税収及び国や都の補助金等を収入した金額がどの程度あるかを示すもの

【様式第3号】

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	55,575,224	84,286,488	△ 28,711,264
純行政コスト (△)	△ 50,207,960		△ 50,207,960
財源	52,602,888		52,602,888
税収等	24,064,207		24,064,207
国県等補助金	28,538,681		28,538,681
本年度差額	2,394,928		2,394,928
固定資産等の変動 (内部変動)		2,641,615	△ 2,641,615
有形固定資産等の増加		3,185,943	△ 3,185,943
有形固定資産等の減少		△ 1,541,978	1,541,978
貸付金・基金等の増加		1,575,419	△ 1,575,419
貸付金・基金等の減少		△ 577,769	577,769
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 17,911	△ 17,911	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,377,016	2,623,704	△ 246,687
本年度末純資産残高	57,952,241	86,910,192	△ 28,957,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○固定資産等の変動

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)が、有形固定資産の取得、基金の取り崩し、積立てなどの固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを示すもの

○本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算したもの

→現世代までの負担で形成された資産に相当し、貸借対照表【純資産の部】各項目の数値と一致

【様式第4号】

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,930,802
業務費用支出	16,822,231
人件費支出	5,965,346
物件費等支出	10,359,918
支払利息支出	123,710
その他の支出	373,258
移転費用支出	33,108,571
補助金等支出	17,141,750
社会保障給付支出	11,525,634
他会計への繰出支出	4,311,314
その他の支出	129,873
業務収入	51,961,857
税込等収入	23,637,097
国県等補助金収入	27,454,725
使用料及び手数料収入	603,568
その他の収入	266,467
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,031,054
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,151,802
公共施設等整備費支出	3,649,519
基金積立金支出	1,502,283
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,430,119
国県等補助金収入	1,826,894
基金取崩収入	565,027
貸付金元金回収収入	185
資産売却収入	38,013
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,721,684
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,944,036
地方債償還支出	1,944,036
その他の支出	0
財務活動収入	2,196,115
地方債発行収入	2,196,115
その他の収入	0
財務活動収支	252,079
本年度資金収支額	△ 438,550
前年度末資金残高	2,056,452
本年度末資金残高	1,617,902



○業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<支出>

業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出

移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、その他の支出

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

## 財務書類から分かる指標

### ◇資産形成度指標◇

#### ○市民一人あたり資産額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020
市民一人あたり資産額	746	750	767
前年度増減		4	17

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

- ・資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ○歳入額対資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048
歳入総額	43,312,948	44,389,526	58,644,542
歳入対資産比率(年)	2.01	1.97	1.53
前年度増減		△ 0.04	△ 0.44

【算定式】 資産合計÷歳入総額

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

#### ○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,979,374	45,487,107	46,875,497
有形固定資産合計	77,292,958	77,803,534	79,429,588
土地等の非償却資産	57,730,680	57,546,578	58,598,209
有形固定資産減価償却率	69.21%	69.19%	69.23%
前年度増減		△ 0.02	0.04

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- ・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◇世代間公平性指標◇

○純資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産合計	55,197,034	55,575,224	57,952,241
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048
純資産比率	63.43%	63.46%	64.59%
前年度増減		0.03	1.13

【算定式】 純資産÷資産合計

- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担かを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能になります。

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高	6,477,857	6,419,035	6,454,509
有形・無形固定資産合計	77,775,340	78,285,916	79,911,970
社会資本等形成の世代間負担比率	8.33%	8.20%	8.08%
前年度増減		△ 0.13	△ 0.12

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債等残高（附属明細書：地方債等（借入先別）の明細）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債 □ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債
- 二 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分

- ・「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握するものです。

◇持続可能性指標◇

○市民一人あたり負債額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	31,829,583	31,996,217	31,772,808
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020
市民一人あたり負債額	273	274	272
前年度増減		1	△2

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

- ・負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり負債額とすることにより、他団体との比較が容易になります。

○債務償還比率（参考指標）

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担額	34,607,921	34,307,316	33,636,322
充当可能財源	10,797,944	10,485,268	10,394,490
経常一般財源等（歳入）	22,965,330	23,073,032	23,394,038
経常経費充当財源	18,689,287	18,912,756	19,407,620
債務償還比率	557%	573%	583%
前年度増減		16	10

【算定式】

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等 ※1} - \text{経常経費充当財源等 ※2}}$$

- ※1 ①経常一般財源等＋②減収補てん債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額  
①②は地方財政状況調査様式、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式による。
- ※2 地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から以下を控除したもの
  - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

- ・債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率となります。

◇効率性指標◇

○市民一人あたり行政コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	35,892,689	36,807,403	50,207,960
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020
<b>市民一人あたり行政コスト</b>	<b>308</b>	<b>315</b>	<b>429</b>
前年度増減		7	114

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

- ・行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

◇自立性指標◇

○受益者負担の割合（受益者負担比率）

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,198,655	1,253,822	1,254,027
経常費用	37,108,801	38,077,907	51,483,520
<b>受益者負担の割合</b>	<b>3.23%</b>	<b>3.29%</b>	<b>2.44%</b>
前年度増減		0.06	△ 0.86

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

②一般会計等・全体財務書類等

## 【一般会計等】貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,511,147	固定負債	28,459,031
有形固定資産	79,429,588	地方債	23,168,006
事業用資産	58,201,582	長期未払金	0
土地	42,626,699	退職手当引当金	5,291,025
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,757,220	その他	0
建物減価償却累計額	△ 25,277,751	流動負債	3,313,776
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,016,207
工作物減価償却累計額	△ 1,502,665	未払金	3,143
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	214,286
航空機	0	預り金	1,080,141
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,772,808
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	67,841	固定資産等形成分	86,910,192
インフラ資産	21,121,869	余剰分(不足分)	△ 28,957,951
土地	15,517,595		
建物	19,817		
建物減価償却累計額	△ 2,665		
工作物	25,399,601		
工作物減価償却累計額	△ 20,092,416		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	279,937		
物品	735,604		
物品減価償却累計額	△ 629,467		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	2,599,178		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	453,831		
長期貸付金	0		
基金	2,320,981		
減債基金	0		
その他	2,320,981		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 219,137		
流動資産	7,213,901		
現金預金	2,698,043		
未収金	138,850		
短期貸付金	230		
基金	4,398,815		
財政調整基金	4,398,493		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 22,036		
資産合計	89,725,048	純資産合計	57,952,241
		負債及び純資産合計	89,725,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	51,483,520
業務費用	18,374,950
人件費	5,487,955
職員給与費	3,515,126
賞与等引当金繰入額	214,286
退職手当引当金繰入額	383,565
その他	1,374,978
物件費等	12,338,774
物件費	10,645,536
維持補修費	167,740
減価償却費	1,525,499
その他	0
その他の業務費用	548,220
支払利息	123,710
徴収不能引当金繰入額	41,443
その他	383,068
移転費用	33,108,571
補助金等	17,141,750
社会保障給付	11,525,634
他会計への繰出金	4,311,314
その他	129,873
経常収益	1,254,027
使用料及び手数料	579,537
その他	674,490
純経常行政コスト	△ 50,229,493
臨時損失	3,180
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,180
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	24,713
資産売却益	24,713
その他	0
純行政コスト	△ 50,207,960

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	55,575,224	84,286,488	△ 28,711,264
純行政コスト(△)	△ 50,207,960		△ 50,207,960
財源	52,602,888		52,602,888
税金等	24,064,207		24,064,207
国県等補助金	28,538,681		28,538,681
本年度差額	2,394,928		2,394,928
固定資産等の変動(内部変動)		2,641,615	△ 2,641,615
有形固定資産等の増加		3,185,943	△ 3,185,943
有形固定資産等の減少		△ 1,541,978	1,541,978
貸付金・基金等の増加		1,575,419	△ 1,575,419
貸付金・基金等の減少		△ 577,769	577,769
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 17,911	△ 17,911	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,377,016	2,623,704	△ 246,687
本年度末純資産残高	57,952,241	86,910,192	△ 28,957,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【一般会計等】資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,930,802
業務費用支出	16,822,231
人件費支出	5,965,346
物件費等支出	10,359,918
支払利息支出	123,710
その他の支出	373,258
移転費用支出	33,108,571
補助金等支出	17,141,750
社会保障給付支出	11,525,634
他会計への繰出支出	4,311,314
その他の支出	129,873
業務収入	51,961,857
税込等収入	23,637,097
国県等補助金収入	27,454,725
使用料及び手数料収入	603,568
その他の収入	266,467
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,031,054</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,151,802
公共施設等整備費支出	3,649,519
基金積立金支出	1,502,283
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,430,119
国県等補助金収入	1,826,894
基金取崩収入	565,027
貸付金元金回収収入	185
資産売却収入	38,013
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,721,684</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,944,036
地方債償還支出	1,944,036
その他の支出	0
財務活動収入	2,196,115
地方債発行収入	2,196,115
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>252,079</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 438,550</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,056,452</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,617,902</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,076,956</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,184</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,080,141</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,698,043</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 有形固定資産附属明細書

会計:01 一般会計

(単位:千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	82,787,899	2,605,106	411,006	84,981,998	26,780,416	1,012,497	58,201,582
土地	42,158,671	491,256	23,227	42,626,699	0	0	42,626,699
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,023,586	1,998,154	264,521	38,757,220	25,277,751	918,184	13,479,469
工作物	3,510,676	48,290	28,728	3,530,238	1,502,665	94,313	2,027,573
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	94,966	67,406	94,531	67,841	0	0	67,841
インフラ資産	40,416,263	838,264	37,578	41,216,950	20,095,081	485,377	21,121,869
土地	15,062,725	454,869	0	15,517,595	0	0	15,517,595
建物	19,817	0	0	19,817	2,665	549	17,152
工作物	25,189,984	214,153	4,536	25,399,601	20,092,416	484,827	5,307,186
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	143,737	169,242	33,042	279,937	0	0	279,937
物品	696,701	47,284	8,380	735,604	629,467	27,625	106,137
合計	123,900,863	3,490,654	456,964	126,934,552	47,504,964	1,525,499	79,429,588

# 有形固定資産附属細書（行政目的別）

会計：01 一般会計

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	513,023	44,336,074	6,762,020	646,575	43,176	1,743,345	4,157,369	58,201,582
土地	491,854	35,751,089	4,174,812	565,950	40,904	461,732	1,140,357	42,626,699
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,854	7,628,953	2,587,208	66,236	0	163,206	3,017,012	13,479,469
工作物	4,316	892,789	0	9,790	2,272	1,118,406	0	2,027,573
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	63,243	0	4,599	0	0	0	67,841
インフラ資産	19,778,683	0	0	69,901	212,656	0	1,060,629	21,121,869
土地	14,217,518	0	0	28,570	212,656	0	1,058,851	15,517,595
建物	17,152	0	0	0	0	0	0	17,152
工作物	5,264,077	0	0	41,331	0	0	1,778	5,307,186
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	279,937	0	0	0	0	0	0	279,937
物品	0	40,995	1,529	4,890	0	20,039	38,682	106,137
合計	20,291,707	44,377,070	6,763,550	721,366	255,832	1,763,384	5,256,680	79,429,588

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 投資及び出資金の明細（令和２年度）

一般会計等  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)
			0		0	0	0	0	0	0	0
			0		0	0	0	0	0	0	0
合計	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価差額 (C) - (E) (F)
東久留米市土地開発公社	5,000	90,182	0	90,182	5,000	100.00%	90,182	0	90,182	90,182	0	90,182	5,000
合計	5,000	90,182	0	90,182	5,000	-	90,182	0	90,182	90,182	0	90,182	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価差額 (C) - (E) (F)
地方公共団体金融機構	5,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	104,636		5,100	104,636		5,100	5,100
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	4,898	3,280,100	5,779	3,274,321	3,081,020	0.16%	5,205		4,898	5,205		4,898	4,898
(公財) 東京しごと財団	4,500	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	0.91%	4,754		4,500	4,754		4,500	4,500
(公財) 東京都農林水産振興財団	1,865	10,869,953	1,326,475	9,543,478	9,274,293	0.02%	1,919		1,865	1,919		1,865	1,865
東京都農業信用基金協会	1,120	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.02%	1,529		1,120	1,529		1,120	1,120
合計	17,483	25,080,615,075	24,718,168,601	362,446,474	35,668,188	-	118,043	0	17,483	118,043	0	17,483	17,483

# 基金の明細（令和２年度）

一般会計等

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)
【流動資産】					0
財政調整基金	4,398,493				4,398,493
減債基金	322				322
【投資等】					0
特定目的基金	2,297,981				2,297,981
定額運用基金	23,000				23,000
合計	6,719,796	0	0	0	6,719,796

# 貸付金の明細（令和２年度）

一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
【教育】私立幼稚園入園者(保護者)貸付金			230		230
合計	0	0	230	0	230

# 長期延滞債権の明細(令和2年度)

一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	162,586	55,340
法人市民税	943	199
固定資産税	34,642	19,590
軽自動車税	1,136	225
都市計画税	6,975	4,004
小計	206,283	79,358
<b>【分担金及び負担金】</b>		
保育運営費保護者負担金	3,825	226
小計	3,825	226
<b>【使用料及び手数料】</b>		
学童保育所費	3,078	86
小計	3,078	86
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金	234,851	139,226
ひとり親家庭住宅手当返還金等	5,794	241
小計	240,645	139,467
合計	453,831	219,137



# 未収金の明細（令和2年度）

一般会計等

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	8,529	15,020
法人市民税	5,903	1,245
固定資産税	61,848	3,154
軽自動車税	1,142	173
都市計画税	12,490	1,659
小計	89,911	21,252
<b>【分担金及び負担金】</b>		
自立支援法サービス利用者負担金	1	0
さいわい福祉センター事業利用者負担金	12	0
保育運営費保護者負担金	1,126	114
小計	1,139	114
<b>【使用料及び手数料収入】</b>		
学童保育所費	529	0
小計	529	0
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金	45,667	592
ひとり親家庭住宅手当返還金等	1,604	78
小計	47,271	670
合計	138,850	22,036

# 引当金の明細（令和２年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	230,470	41,443	30,740	0	241,173
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,765,083	383,565	0	857,623	5,291,025
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	218,027	214,286	218,027	0	214,286
合計	6,213,580	639,294	248,767	857,623	5,746,484

# 地方債等（借入先別）の明細（令和２年度）

一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	272,914	35,940	272,914						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	2,599,980	165,234	2,152,607	98,598		348,775			
一般単独事業	1,561,545	229,461	91,931	346,980		1,122,633			
その他	1,807,000	208,023	3,500	68,646					1,734,854
【特別分】									
臨時財政対策債	18,452,648	1,285,157	10,582,802	7,192,703		677,143			
減税補てん債	277,056	83,191	277,056						
退職手当債									
その他	213,070	9,201	213,070						
合計	25,184,213	2,016,207	13,593,882	7,706,926	0	2,148,551	0	0	1,734,854

# 地方債等（利率別）の明細（令和２年度）

一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
25,184,213	23,589,641	1,505,158	0	89,414	0	0	0

## 地方債等（返済期間別）の明細（令和2年度）

(単位：千円)

一般会計等	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超		
地方債等残高																			
	25,184,213	2,016,207	2,051,970	2,097,397	2,170,830	2,114,836	8,848,120	4,468,018	1,416,835	0									

# 特定の契約情報が付された地方債等の概要（令和２年度）

(単位：千円)	一般会計等	特定の契約事項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
		<b>該当無し</b>	

# 補助金等の明細（令和2年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	柳泉園組合負担金	柳泉園組合	328,047	衛生費
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合負担金	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	123	議会費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	6,659	総務費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	5,543	消防費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	313,304	衛生費
	多摩六都科学館組合負担金	多摩六都科学館組合	76,791	教育費
	昭和病院企業団構成市分賦金	昭和病院企業団	275,921	衛生費
	その他		16,135,362	
	計		17,141,750	
	合計		17,141,750	

# 財源情報の明細（令和２年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	50,207,960	26,711,787	1,447,000	20,392,570	1,656,603
有形固定資産等の増加	3,185,943	1,826,894	749,115	322,501	287,433
貸付金・基金等の増加	1,575,419	0	0	1,575,419	0
その他	0	0	0	0	0
合計	54,969,322	28,538,681	2,196,115	22,290,490	1,944,036



## 財源の明細（令和2年度）

一般会計等

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		17,258,661
		地方譲与税		181,697
		税関連交付金		2,701,559
		地方特例交付金		150,485
		地方交付税		2,926,233
		交通安全対策特別交付金		13,398
		分担金及び負担金		313,495
		その他		518,680
	小計			24,064,207
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	1,826,894
			計	1,826,894
		経常的補助金	国県等補助金	27,454,725
			計	27,454,725
		小計		
	合計			

## 資金の明細（令和2年度）

一般会計等

（単位：千円）

種類	本年度末残高
歳計現金	1,617,902
歳計外現金	1,080,141
合計	2,698,043

## 【全体】貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,420,301	固定負債	43,786,507
有形固定資産	101,254,373	地方債	28,379,699
事業用資産	58,201,582	長期未払金	0
土地	42,626,699	退職手当引当金	5,689,887
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,757,220	その他	9,716,921
建物減価償却累計額	△ 25,277,751	流動負債	4,378,187
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,772,333
工作物減価償却累計額	△ 1,502,665	未払金	291,079
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	233,363
航空機	0	預り金	1,081,414
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	48,164,694
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	67,841	固定資産等形成分	112,819,346
インフラ資産	42,835,005	余剰分(不足分)	△ 44,250,810
土地	15,782,457	他団体出資等分	0
建物	209,013		
建物減価償却累計額	△ 11,007		
工作物	47,571,574		
工作物減価償却累計額	△ 21,015,612		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	298,580		
物品	861,486		
物品減価償却累計額	△ 643,700		
無形固定資産	3,352,907		
ソフトウェア	2,401		
その他	3,350,505		
投資その他の資産	3,813,021		
投資及び出資金	43,504		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	578,194		
長期貸付金	0		
基金	3,427,556		
減債基金	0		
その他	3,427,556		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 236,233		
流動資産	8,312,931		
現金預金	3,248,507		
未収金	704,705		
短期貸付金	230		
基金	4,398,815		
財政調整基金	4,398,493		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,326		
資産合計	116,733,231	純資産合計	68,568,536
		負債及び純資産合計	116,733,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	72,897,667
業務費用	21,940,926
人件費	6,346,779
職員給与費	4,214,255
賞与等引当金繰入額	233,363
退職手当引当金繰入額	434,143
その他	1,465,018
物件費等	14,307,958
物件費	11,473,715
維持補修費	224,362
減価償却費	2,609,881
その他	0
その他の業務費用	1,286,189
支払利息	262,407
徴収不能引当金繰入額	74,290
その他	949,493
移転費用	50,956,741
補助金等	39,283,547
社会保障給付	11,530,209
他会計への繰出金	13,112
その他	129,873
経常収益	3,153,569
使用料及び手数料	2,091,945
その他	1,061,624
純経常行政コスト	△ 69,744,097
臨時損失	50,302
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,180
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	47,122
臨時利益	24,713
資産売却益	24,713
その他	0
純行政コスト	△ 69,769,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,136,245	110,662,339	△ 44,526,094	0
純行政コスト (△)	△ 69,769,687		△ 69,769,687	0
財源	72,142,773		72,142,773	0
税金等	32,951,906		32,951,906	0
国県等補助金	39,190,868		39,190,868	0
本年度差額	2,373,087		2,373,087	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,097,802	△ 2,097,802	
有形固定資産等の増加		3,966,133	△ 3,966,133	
有形固定資産等の減少		△ 2,843,140	2,843,140	
貸付金・基金等の増加		1,651,028	△ 1,651,028	
貸付金・基金等の減少		△ 676,219	676,219	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	59,205	59,205		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,432,291	2,157,007	275,285	0
本年度末純資産残高	68,568,536	112,819,346	△ 44,250,810	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	69,770,180
業務費用支出	18,813,440
人件費支出	6,420,899
物件費等支出	11,233,819
支払利息支出	262,407
その他の支出	896,317
移転費用支出	50,956,741
補助金等支出	39,283,547
社会保障給付支出	11,530,209
他会計への繰出支出	13,112
その他の支出	129,873
業務収入	72,916,067
税込等収入	32,021,248
国県等補助金収入	38,209,653
使用料及び手数料収入	2,110,334
その他の収入	574,832
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	8,115
<b>業務活動収支</b>	<b>3,154,002</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,721,760
公共施設等整備費支出	4,143,868
基金積立金支出	1,577,892
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,738,091
国県等補助金収入	1,931,697
基金取崩収入	663,477
貸付金元金回収収入	185
資産売却収入	38,013
その他の収入	104,719
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,983,668</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,701,573
地方債償還支出	2,701,573
その他の支出	0
財務活動収入	2,276,915
地方債発行収入	2,276,915
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 424,658</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 254,325</b>
前年度末資金残高	2,421,418
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,167,093</b>
前年度末歳計外現金残高	1,076,956
本年度歳計外現金増減額	4,457
本年度末歳計外現金残高	1,081,414
本年度末現金預金残高	3,248,507

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【全体】長期延滞債権の明細(令和2年度)

全体

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税込等収入】		
個人市民税	162,586	55,340
法人市民税	943	199
固定資産税	34,642	19,590
軽自動車税	1,136	225
都市計画税	6,975	4,004
国民健康保険税	104,623	14,453
後期高齢者医療保険料	2,979	280
介護保険料	16,761	2,363
小計	330,646	96,454
【分担金及び負担金】		
保育運営費保護者負担金	3,825	226
小計	3,825	226
【使用料及び手数料】		
学童保育所費	3,078	86
小計	3,078	86
【その他の収入】		
生活保護費返還金	234,851	139,226
ひとり親家庭住宅手当返還金等	5,794	241
小計	240,645	139,467
合計	578,194	236,233

# 【全体】未収金の明細（令和2年度）

全体

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税込等収入】</b>		
個人市民税	8,529	15,020
法人市民税	5,903	1,245
固定資産税	61,848	3,154
軽自動車税	1,142	173
都市計画税	12,490	1,659
国民健康保険税	110,502	14,034
後期高齢者医療保険料	6,766	636
介護保険料	12,342	1,740
小計	219,521	37,662
<b>【分担金及び負担金】</b>		
自立支援法サービス利用者負担金	1	0
さいわい福祉センター事業利用者負担金	12	0
保育運営費保護者負担金	1,126	114
小計	1,139	114
<b>【使用料及び手数料収入】</b>		
学童保育所費	529	0
小計	529	0
<b>【その他の収入】</b>		
生活保護費返還金	45,667	592
ひとり親家庭住宅手当返還金等	437,849	958
小計	483,516	1,550
合計	704,705	39,326



## 【全体】引当金の明細（令和２年度）

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	265,959	74,290	64,690	0	275,559
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,765,083	434,143	0	509,339	5,689,887
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	232,348	233,363	232,348	0	233,363
合計	6,263,390	741,796	297,038	509,339	6,198,809

### ③ 連結財務書類等

## 個別注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

##### ②市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ・徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の5に定める出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発事象

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①対象範囲（対象とする会計名）

団体名	連結の方法（連結割合）	連結対象と判断した理由
柳泉園組合	比例連結【26.81%】	加入団体
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結【4.47%】	加入団体
東京たま広域資源循環組合	比例連結【3.63%】	加入団体
東京市町村総合事務組合	比例連結【2.84%】	加入団体
多摩六都科学館組合	比例連結【18.37%】	加入団体
公立昭和病院企業団	比例連結【18.39%】	加入団体
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結【1.05%】	加入団体
東久留米市土地開発公社	全部連結	地方三公社のため

※東京都市町村職員退職手当組合のうち、「退職手当に係る基金の持分相当額」を市の一般会計等における退職手当引当金へ計上をもって、連結とみなしております。

#### ②出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）の規定により出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

## 【連結】貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	118,275,696	固定負債	46,157,074
有形固定資産	110,487,309	地方債	29,748,085
事業用資産	66,981,037	長期未払金	10
土地	47,036,351	退職手当引当金	6,558,425
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	44,913,092	その他	9,850,555
建物減価償却累計額	△ 28,522,471	流動負債	5,130,256
工作物	9,646,777	1年内償還予定地方債	2,884,176
工作物減価償却累計額	△ 6,241,905	未払金	775,778
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	366,329
航空機	0	預り金	1,102,526
航空機減価償却累計額	0	その他	1,448
その他	1,569	負債合計	51,287,330
その他減価償却累計額	△ 1,490	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	149,112	固定資産等形成分	123,060,571
インフラ資産	42,860,449	余剰分（不足分）	△ 44,775,089
土地	15,782,457	他団体出資等分	0
建物	209,013		
建物減価償却累計額	△ 11,007		
工作物	47,613,729		
工作物減価償却累計額	△ 21,032,322		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	298,580		
物品	2,776,577		
物品減価償却累計額	△ 2,130,753		
無形固定資産	3,449,668		
ソフトウェア	99,162		
その他	3,350,505		
投資その他の資産	4,338,719		
投資及び出資金	165,442		
有価証券	121,938		
出資金	22,483		
その他	21,021		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	582,894		
長期貸付金	2,518		
基金	3,796,466		
減債基金	0		
その他	3,796,466		
その他	30,198		
徴収不能引当金	△ 238,798		
流動資産	11,297,118		
現金預金	5,303,471		
未収金	1,225,652		
短期貸付金	230		
基金	4,784,645		
財政調整基金	4,783,859		
減債基金	787		
棚卸資産	10,528		
その他	12,070		
徴収不能引当金	△ 39,479		
繰延資産	0	純資産合計	78,285,482
資産合計	129,572,812	負債及び純資産合計	129,572,812

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	90,600,237
業務費用	26,981,251
人件費	8,429,021
職員給与費	6,072,728
賞与等引当金繰入額	366,329
退職手当引当金繰入額	517,956
その他	1,472,008
物件費等	16,872,945
物件費	13,305,075
維持補修費	564,042
減価償却費	3,003,827
その他	0
その他の業務費用	1,679,285
支払利息	289,819
徴収不能引当金繰入額	74,443
その他	1,315,024
移転費用	63,618,985
補助金等	51,944,926
社会保障給付	11,530,271
他会計への繰出金	13,112
その他	130,676
経常収益	6,318,665
使用料及び手数料	5,038,540
その他	1,280,126
純経常行政コスト	△ 84,281,570
臨時損失	51,996
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,635
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	48,361
臨時利益	25,694
資産売却益	24,713
その他	980
純行政コスト	△ 84,307,873

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【連結】純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,839,840	120,971,564	△ 45,565,557	433,833
純行政コスト (△)	△ 84,307,873		△ 84,307,873	0
財源	87,110,097		87,110,097	0
税金等	42,209,038		42,209,038	0
国県等補助金	44,901,059		44,901,059	0
本年度差額	2,802,224		2,802,224	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,012,298	△ 2,012,298	
有形固定資産等の増加		4,336,320	△ 4,336,320	
有形固定資産等の減少		△ 3,334,714	3,334,714	
貸付金・基金等の増加		1,894,319	△ 1,894,319	
貸付金・基金等の減少		△ 883,627	883,627	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 2,030	△ 2,030		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	79,282	78,739	542	
本年度純資産変動額	2,445,642	2,089,007	790,468	△ 433,833
本年度末純資産残高	78,285,482	123,060,571	△ 44,775,089	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 【連結】資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	86,818,337
業務費用支出	23,199,351
人件費支出	8,433,178
物件費等支出	13,218,665
支払利息支出	289,819
その他の支出	1,257,689
移転費用支出	63,618,985
補助金等支出	51,944,926
社会保障給付支出	11,530,271
他会計への繰出支出	13,112
その他の支出	130,676
業務収入	91,046,212
税込等収入	41,123,666
国県等補助金収入	43,894,901
使用料及び手数料収入	5,077,465
その他の収入	950,180
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	856
臨時収入	8,998
業務活動収支	4,236,017
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,204,174
公共施設等整備費支出	4,385,359
基金積立金支出	1,818,815
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,990,010
国県等補助金収入	1,979,137
基金取崩収入	866,807
貸付金元金回収収入	1,334
資産売却収入	38,013
その他の収入	104,719
投資活動収支	△ 3,214,162
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,839,851
地方債償還支出	2,838,340
その他の支出	1,511
財務活動収入	2,276,915
地方債発行収入	2,276,915
その他の収入	0
財務活動収支	△ 562,936
本年度資金収支額	458,918
前年度末資金残高	3,742,030
本年度末資金残高	4,200,945
前年度末歳計外現金残高	1,095,563
本年度歳計外現金増減額	6,964
本年度末歳計外現金残高	1,102,526
本年度末現金預金残高	5,303,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,327,223	2,788,838	1,369,160	101,746,901	34,765,866	1,301,499	66,981,037
土地	46,870,453	491,256	325,358	47,036,351	-	-	47,036,351
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,313,849	2,025,129	425,886	44,913,092	28,522,471	1,106,898	16,390,621
工作物	9,962,624	205,047	520,894	9,646,777	6,241,905	196,162	3,404,872
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,549	20	-	1,569	1,490	-	79
建設仮勘定	178,749	67,406	97,043	149,112	-	-	149,112
インフラ資産	40,459,483	23,619,859	175,563	63,903,779	21,043,329	1,417,632	42,860,449
土地	15,062,725	719,732	-	15,782,457	-	-	15,782,457
建物	19,817	189,196	-	209,013	11,007	8,891	198,006
工作物	25,233,204	22,385,061	4,536	47,613,729	21,032,322	1,408,740	26,581,407
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,737	325,870	171,027	298,580	-	-	298,580
物品	2,543,127	288,197	54,747	2,776,577	2,130,753	68,687	645,824
合計	143,329,833	26,696,894	1,599,470	168,427,257	57,939,948	2,787,818	110,487,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	529,242	45,622,695	6,762,020	8,046,623	13,176	1,743,345	4,263,936	66,981,037
土地	508,073	36,723,104	4,174,812	3,939,220	40,904	461,732	1,188,506	47,036,351
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,854	7,911,755	2,587,208	2,636,167	-	163,206	3,075,431	16,390,621
工作物	4,316	924,593	-	1,355,285	2,272	1,118,406	-	3,404,872
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	79	-	-	-	79
建設仮勘定	-	63,243	-	85,869	-	-	-	149,112
インフラ資産	41,491,819	-	-	95,345	212,656	-	1,060,629	42,860,449
土地	14,482,380	-	-	28,570	212,656	-	1,058,851	15,782,457
建物	198,006	-	-	-	-	-	-	198,006
工作物	26,512,854	-	-	66,775	-	-	1,778	26,581,407
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	298,580	-	-	-	-	-	-	298,580
物品	-	49,034	1,529	536,522	-	20,039	38,700	645,824
合計	42,021,061	45,671,729	6,763,550	8,678,490	225,832	1,763,384	5,363,265	110,487,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計(単純合算)	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計
資産合計	89,725,048	706,038	51,905	926,627	25,323,613	116,733,231	0	0	116,733,231
固定資産	82,511,147	424,185	2,699	786,960	24,695,310	108,420,301	0	0	108,420,301
有形固定資産	79,429,588	0	0	0	21,824,785	101,254,373	0	0	101,254,373
事業用資産	58,201,582	0	0	0	0	58,201,582	0	0	58,201,582
土地	42,626,699	0	0	0	0	42,626,699	0	0	42,626,699
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,757,220	0	0	0	0	38,757,220	0	0	38,757,220
建物減価償却累計額	△ 25,277,751	0	0	0	0	△ 25,277,751	0	0	△ 25,277,751
工作物	3,530,238	0	0	0	0	3,530,238	0	0	3,530,238
工作物減価償却累計額	△ 1,502,665	0	0	0	0	△ 1,502,665	0	0	△ 1,502,665
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,841	0	0	0	0	67,841	0	0	67,841
インフラ資産	21,121,869	0	0	0	21,713,136	42,835,005	0	0	42,835,005
土地	15,517,595	0	0	0	264,862	15,782,457	0	0	15,782,457
建物	19,817	0	0	0	189,196	209,013	0	0	209,013
建物減価償却累計額	△ 2,665	0	0	0	△ 8,342	△ 11,007	0	0	△ 11,007
工作物	25,399,601	0	0	0	22,171,973	47,571,574	0	0	47,571,574
工作物減価償却累計額	△ 20,092,416	0	0	0	△ 923,196	△ 21,015,612	0	0	△ 21,015,612
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	279,937	0	0	0	18,643	298,580	0	0	298,580
物品	735,604	0	0	0	125,882	861,486	0	0	861,486
物品減価償却累計額	△ 629,467	0	0	0	△ 14,233	△ 643,700	0	0	△ 643,700
無形固定資産	482,382	0	0	0	2,870,525	3,352,907	0	0	3,352,907
ソフトウェア	0	0	0	0	2,401	2,401	0	0	2,401
その他	482,382	0	0	0	2,868,123	3,350,505	0	0	3,350,505
投資その他の資産	2,599,178	424,185	2,699	786,960	0	3,813,022	0	0	3,813,022
投資及び出資金	43,504	0	0	0	0	43,504	0	0	43,504
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	22,483	0	0	0	0	22,483	0	0	22,483
その他	21,021	0	0	0	0	21,021	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	453,831	104,623	2,979	16,761	0	578,194	0	0	578,194
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	2,320,981	334,014	0	772,561	0	3,427,556	0	0	3,427,556
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,320,981	334,014	0	772,561	0	3,427,556	0	0	3,427,556
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 219,137	△ 14,452	△ 280	△ 2,363	△ 0	△ 236,232	0	0	△ 236,232
流動資産	7,213,901	281,853	49,206	139,667	628,304	8,312,931	0	0	8,312,931
現金預金	2,698,043	185,383	43,076	129,065	192,939	3,248,506	0	0	3,248,506
未収金	138,850	110,502	6,766	12,342	436,245	704,705	0	0	704,705
短期貸付金	230	0	0	0	0	230	0	0	230
基金	4,398,815	0	0	0	0	4,398,815	0	0	4,398,815
財政調整基金	4,398,493	0	0	0	0	4,398,493	0	0	4,398,493
減債基金	322	0	0	0	0	322	0	0	322
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 22,036	△ 14,033	△ 636	△ 1,740	△ 880	△ 39,325	0	0	△ 39,325
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	89,725,048	706,038	51,905	926,627	25,323,613	116,733,231	0	0	116,733,231
負債合計	31,772,808	149,866	56,750	218,911	15,966,360	48,164,694	0	0	48,164,694
固定負債	28,459,031	138,834	51,778	208,250	14,928,614	43,786,507	0	0	43,786,507
地方債等	23,168,006	0	0	0	5,211,693	28,379,699	0	0	28,379,699
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,291,025	138,834	51,778	208,250	0	5,689,887	0	0	5,689,887
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	9,716,921	9,716,921	0	0	9,716,921
流動負債	3,313,776	11,032	4,972	10,661	1,037,746	4,378,187	0	0	4,378,187
1年内償還予定地方債等	2,016,207	0	0	0	756,126	2,772,333	0	0	2,772,333
未払金	3,143	5,885	3,034	2,689	276,328	291,079	0	0	291,079
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	214,286	5,147	1,938	7,972	4,020	233,363	0	0	233,363
預り金	1,080,141	0	0	0	1,273	1,081,414	0	0	1,081,414
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	57,952,241	556,172	△ 4,845	707,716	9,357,253	68,568,536	0	0	68,568,536
固定資産等形成分	86,910,192	424,185	2,699	786,960	24,695,310	112,819,346	0	0	112,819,346
余剰分(不足分)	△ 28,957,951	131,987	△ 7,544	△ 79,244	△ 15,338,057	△ 44,250,810	0	0	△ 44,250,810
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	柳泉園組合	東京たまご広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	*****	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都立高齢者施設広域連合	東久留米市土地開発公社	総計(単純合算)
資産合計	4,045,303	1,959,621	160,355	53	1,339,419	4,272,935	971,713	90,182	129,572,812
固定資産	3,998,357	1,812,210	128,375	0	1,335,689	2,568,831	11,932	0	118,275,696
有形固定資産	3,790,645	1,697,176	106,585	0	1,310,878	2,327,645	7	0	110,487,309
事業用資産	3,787,736	1,622,614	106,567	0	1,302,839	1,959,697	0	0	66,981,035
土地	2,506,509	730,321	48,149	0	988,233	136,441	0	0	47,036,352
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,424,224	177,237	174,195	0	840,940	3,539,277	0	0	44,913,093
建物減価償却累計額	△ 733,718	△ 93,634	△ 115,776	0	△ 558,137	△ 1,743,453	0	0	△ 28,522,469
工作物	3,829,342	1,868,285	0	0	70,817	348,095	0	0	9,646,777
工作物減価償却累計額	△ 3,238,620	△ 1,140,866	0	0	△ 39,013	△ 320,741	0	0	△ 6,241,905
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,569	0	0	1,569
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	△ 1,490	0	0	△ 1,490
建設仮勘定	0	81,271	0	0	0	0	0	0	149,112
インフラ資産	0	25,444	0	0	0	0	0	0	42,860,449
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	15,782,457
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	209,013
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,007
工作物	0	42,154	0	0	0	0	0	0	47,613,728
工作物減価償却累計額	0	△ 16,710	0	0	0	0	0	0	△ 21,032,322
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	298,580
物品	7,005	189,746	569	0	139,460	1,578,255	55	0	2,776,576
物品減価償却累計額	△ 4,097	△ 140,628	△ 550	0	△ 131,421	△ 1,210,308	△ 48	0	△ 2,130,752
無形固定資産	0	437	0	0	0	86,533	9,790	0	3,449,667
ソフトウェア	0	437	0	0	0	86,533	9,790	0	99,161
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	3,350,505
投資その他の資産	207,713	114,597	21,789	0	24,811	154,653	2,135	0	4,338,720
投資及び出資金	0	0	0	0	0	121,938	0	0	165,442
有価証券	0	0	0	0	0	121,938	0	0	121,938
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	22,483
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	2,565	0	0	0	0	0	2,135	0	582,894
長期貸付金	0	0	0	0	0	2,518	0	0	2,518
基金	207,713	114,597	21,789	0	24,811	0	0	0	3,796,466
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	207,713	114,597	21,789	0	24,811	0	0	0	3,796,466
その他	0	0	0	0	0	30,198	0	0	30,198
徴収不能引当金	△ 2,565	0	0	0	0	0	0	0	△ 238,797
流動資産	46,946	147,411	31,980	53	3,730	1,704,104	959,781	90,182	11,297,118
現金預金	46,946	16,660	578	53	1,009	1,161,420	738,117	90,182	5,303,471
未収金	0	0	0	0	0	520,238	708	0	1,225,651
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	230
基金	0	130,751	31,402	0	2,721	0	220,955	0	4,784,644
財政調整基金	0	130,287	31,402	0	2,721	0	220,955	0	4,783,858
減債基金	0	464	0	0	0	0	0	0	786
棚卸資産	0	0	0	0	0	10,528	0	0	10,528
その他	0	0	0	0	0	12,070	0	0	12,070
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 153	0	0	△ 39,478
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	4,045,303	1,959,621	160,355	53	1,339,419	4,272,935	971,713	90,182	129,572,812
負債合計	312,295	33,895	6,093	0	73,235	2,696,659	459	0	51,287,330
固定負債	98,504	30,469	5,006	0	67,214	2,169,351	23	0	46,157,074
地方債等	4,312	8,045	0	0	67,214	1,288,814	0	0	29,748,084
長期末払金	0	0	0	0	0	0	10	0	10
退職手当引当金	94,191	0	5,006	0	0	769,327	13	0	6,558,424
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	22,424	0	0	0	111,210	0	0	9,850,555
流動負債	213,792	3,426	1,087	0	6,020	527,308	436	0	5,130,256
1年内償還予定地方債等	12,777	1,156	0	0	5,422	92,489	0	0	2,884,177
未払金	192,958	0	0	0	0	291,737	4	0	775,778
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	6,249	712	993	0	599	124,011	404	0	366,331
預り金	1,808	110	94	0	0	19,072	29	0	1,102,527
その他	0	1,448	0	0	0	0	0	0	1,448
純資産合計	3,733,008	1,925,727	154,261	53	1,266,185	1,576,276	971,254	90,182	78,285,482
固定資産等形成分	3,998,357	1,942,961	159,777	0	1,338,411	2,568,831	232,888	0	123,060,571
余剰分(不足分)	△ 265,349	△ 17,235	△ 5,516	53	△ 72,226	△ 992,555	738,366	90,182	△ 44,775,089
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
資産合計	0	0	129,572,812
固定資産	0	0	118,275,696
有形固定資産	0	0	110,487,309
事業用資産	0	0	66,981,035
土地	0	0	47,036,352
立木竹	0	0	0
建物	0	0	44,913,093
建物減価償却累計額	0	0	△ 28,522,469
工作物	0	0	9,646,777
工作物減価償却累計額	0	0	△ 6,241,905
船舶	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0
浮標等	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0
航空機	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0
その他	0	0	1,569
その他減価償却累計額	0	0	△ 1,490
建設仮勘定	0	0	149,112
インフラ資産	0	0	42,860,449
土地	0	0	15,782,457
建物	0	0	209,013
建物減価償却累計額	0	0	△ 11,007
工作物	0	0	47,613,728
工作物減価償却累計額	0	0	△ 21,032,322
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建物仮勘定	0	0	298,580
物品	0	0	2,776,576
物品減価償却累計額	0	0	△ 2,130,752
無形固定資産	0	0	3,449,667
ソフトウェア	0	0	99,161
その他	0	0	3,350,505
投資その他の資産	0	0	4,338,720
投資及び出資金	0	0	165,442
有価証券	0	0	121,938
出資金	0	0	22,483
その他	0	0	21,021
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	0	0	582,894
長期貸付金	0	0	2,518
基金	0	0	3,796,466
減債基金	0	0	0
その他	0	0	3,796,466
その他	0	0	30,198
徴収不能引当金	0	0	△ 238,797
流動資産	0	0	11,297,118
現金預金	0	0	5,303,471
未収金	0	0	1,225,651
短期貸付金	0	0	230
基金	0	0	4,784,644
財政調整基金	0	0	4,783,858
減債基金	0	0	786
棚卸資産	0	0	10,528
その他	0	0	12,070
徴収不能引当金	0	0	△ 39,478
繰延資産	0	0	0
負債・純資産合計	0	0	129,572,812
負債合計	0	0	51,287,330
固定負債	0	0	46,157,074
地方債等	0	0	29,748,084
長期未払金	0	0	10
退職手当引当金	0	0	6,558,424
損失補償等引当金	0	0	0
その他	0	0	9,850,555
流動負債	0	0	5,130,256
1年内償還予定地方債等	0	0	2,884,177
未払金	0	0	775,778
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	0	0	366,331
預り金	0	0	1,102,527
その他	0	0	1,448
純資産合計	0	0	78,285,482
固定資産等形成分	0	0	123,060,571
余剰分(不足分)	0	0	△ 44,775,089
他団体出資等分	0	0	0

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
純経常行政コスト	△ 50,229,493	△ 11,308,027	△ 3,269,833	△ 9,651,601	△ 353,673	△ 74,812,628
経常費用	51,483,520	11,372,428	3,386,495	9,652,250	2,071,506	77,966,198
業務費用	18,374,950	575,152	218,729	700,590	2,071,506	21,940,927
人件費	5,487,955	275,754	93,484	431,016	58,570	6,346,779
職員給与費	3,515,126	223,803	83,019	346,944	45,364	4,214,256
賞与等引当金繰入額	214,286	5,241	1,955	7,861	4,020	233,363
退職手当引当金繰入額	383,565	19,583	6,498	24,497	0	434,143
その他	1,374,978	27,127	2,012	51,714	9,186	1,465,017
物件費等	12,338,774	212,096	119,718	258,048	1,379,321	14,307,957
物件費	10,645,536	212,096	119,718	258,048	238,317	11,473,715
維持補修費	167,740	0	0	0	56,622	224,362
減価償却費	1,525,499	0	0	0	1,084,382	2,609,881
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	548,220	87,301	5,527	11,526	633,614	1,286,188
支払利息	123,710	0	0	0	138,697	262,407
徴収不能引当金繰入額	41,443	24,030	2,522	6,295	0	74,290
その他	383,068	63,271	3,005	5,231	494,918	949,493
移転費用	33,108,571	10,797,276	3,167,766	8,951,660	0	56,025,273
補助金等	17,141,750	10,797,276	3,154,653	8,947,085	0	40,040,764
社会保障給付	11,525,634	0	0	4,575	0	11,530,209
他会計への繰出金	4,311,314	0	13,112	0	0	4,324,426
その他	129,873	0	0	0	0	129,873
経常収益	1,254,027	64,401	116,661	648	1,717,832	3,153,569
使用料及び手数料	579,537	0	0	0	1,512,408	2,091,945
その他	674,490	64,401	116,661	648	205,424	1,061,624
純行政コスト	△ 50,207,960	△ 11,308,027	△ 3,269,833	△ 9,651,601	△ 400,796	△ 74,838,218
臨時損失	3,180	0	0	0	47,122	50,302
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	3,180	0	0	0	0	3,180
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	47,122	47,122
臨時利益	24,713	0	0	0	0	24,713
資産売却益	24,713	0	0	0	0	24,713
その他	0	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
純経常行政コスト	0	5,068,531	△ 69,744,097	△ 412,578	△ 301,372	1,667
経常費用	0	△ 5,068,531	72,897,667	671,673	334,341	33,942
業務費用	0	0	21,940,927	661,326	297,584	28,784
人件費	0	0	6,346,779	91,050	9,357	12,275
職員給与費	0	0	4,214,256	79,375	8,019	11,042
賞与等引当金繰入額	0	0	233,363	6,249	712	993
退職手当引当金繰入額	0	0	434,143	0	0	0
その他	0	0	1,465,017	5,427	626	240
物件費等	0	0	14,307,957	566,060	287,783	16,424
物件費	0	0	11,473,715	194,228	221,053	9,637
維持補修費	0	0	224,362	290,906	308	3,623
減価償却費	0	0	2,609,881	80,925	66,421	3,164
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	1,286,188	4,216	444	85
支払利息	0	0	262,407	477	257	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	74,290	0	0	0
その他	0	0	949,493	3,739	186	85
移転費用	0	△ 5,068,531	50,956,742	10,347	36,757	5,158
補助金等	0	△ 757,217	39,283,547	9,544	36,757	5,096
社会保障給付	0	0	11,530,209	0	0	62
他会計への繰出金	0	△ 4,311,314	13,112	0	0	0
その他	0	0	129,873	803	0	0
経常収益	0	0	3,153,569	259,095	32,969	35,609
使用料及び手数料	0	0	2,091,945	165,386	0	486
その他	0	0	1,061,624	93,709	32,969	35,123
純行政コスト	0	5,068,531	△ 69,769,687	△ 412,578	△ 301,372	1,667
臨時損失	0	0	50,302	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	3,180	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	47,122	0	0	0
臨時利益	0	0	24,713	0	0	0
資産売却益	0	0	24,713	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	東京都中野区議会議員公費及寄附費等組	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
純経常行政コスト	△ 115	△ 92,675	△ 785,291	△ 14,045,260	△ 117	△ 90,448,370
経常費用	115	94,824	3,602,411	14,063,373	159	96,767,037
業務費用	22	94,790	3,602,411	355,250	159	26,981,253
人件費	8	7,712	1,955,782	6,058	0	8,429,021
職員給与費	0	6,475	1,747,972	5,589	0	6,072,728
賞与等引当金繰入額	0	599	124,011	404	0	366,331
退職手当引当金繰入額	0	0	83,800	13	0	517,956
その他	8	638	0	51	0	1,472,007
物件費等	14	86,631	1,485,126	122,790	159	16,872,944
物件費	14	64,547	1,222,711	119,011	159	13,305,075
維持補修費	0	2,719	42,124	0	0	564,042
減価償却費	0	19,364	220,292	3,778	0	3,003,825
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	447	161,502	226,403	0	1,679,285
支払利息	0	390	26,283	5	0	289,819
徴収不能引当金繰入額	0	0	153	0	0	74,443
その他	0	57	135,066	226,397	0	1,315,023
移転費用	93	35	0	13,708,124	0	69,785,787
補助金等	93	35	0	13,708,124	0	53,800,413
社会保障給付	0	0	0	0	0	11,530,271
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	4,324,426
その他	0	0	0	0	0	130,676
経常収益	0	2,150	2,817,119	18,113	42	6,318,665
使用料及び手数料	0	2,146	2,778,576	0	0	5,038,539
その他	0	3	38,543	18,113	42	1,280,126
純行政コスト	△ 115	△ 93,129	△ 785,550	△ 14,045,260	△ 117	△ 90,474,673
臨時損失	0	455	1,239	0	0	51,996
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	455	0	0	0	3,635
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,239	0	0	48,361
臨時利益	0	0	980	0	0	25,693
資産売却益	0	0	0	0	0	24,713
その他	0	0	980	0	0	980



行政コスト計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
純経常行政コスト	0	6,166,800	△ 84,281,570
経常費用	0	△ 6,166,800	90,600,237
業務費用	0	0	26,981,253
人件費	0	0	8,429,021
職員給与費	0	0	6,072,728
賞与等引当金繰入額	0	0	366,331
退職手当引当金繰入額	0	0	517,956
その他	0	0	1,472,007
物件費等	0	0	16,872,944
物件費	0	0	13,305,075
維持補修費	0	0	564,042
減価償却費	0	0	3,003,825
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	1,679,285
支払利息	0	0	289,819
徴収不能引当金繰入額	0	0	74,443
その他	0	0	1,315,023
移転費用	0	△ 6,166,800	63,618,987
補助金等	0	△ 1,855,486	51,944,927
社会保障給付	0	0	11,530,271
他会計への繰出金	0	△ 4,311,314	13,112
その他	0	0	130,676
経常収益	0	0	6,318,665
使用料及び手数料	0	0	5,038,539
その他	0	0	1,280,126
純行政コスト	0	6,166,800	△ 84,307,873
臨時損失	0	0	51,996
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	3,635
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	48,361
臨時利益	0	0	25,693
資産売却益	0	0	24,713
その他	0	0	980

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	55,575,224	627,323	108,582	794,927	9,030,188	66,136,245
純行政コスト（△）	△ 50,207,960	△ 11,308,027	△ 3,269,833	△ 9,651,601	△ 400,796	△ 74,838,218
財源	52,602,888	11,234,980	3,156,434	9,569,074	647,930	77,211,304
税収等	24,064,207	3,562,445	3,156,434	5,974,663	505,471	37,263,220
国県等補助金	28,538,681	7,672,534	0	3,594,411	142,459	39,948,085
本年度差額	2,394,928	△ 73,048	△ 113,400	△ 82,528	247,134	2,373,087
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 17,911	1,897	△ 28	△ 4,684	79,931	59,205
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	2,377,016	△ 71,151	△ 113,428	△ 87,212	327,065	2,432,291
本年度末純資産残高	57,952,241	556,172	△ 4,845	707,716	9,357,253	68,568,536

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	0	0	66,136,245	4,229,836	1,961,241	135,168
純行政コスト (△)	0	5,068,531	△ 69,769,687	△ 412,578	△ 301,372	1,667
財源	0	△ 5,068,531	72,142,773	328,289	313,723	18,400
税収等	0	△ 4,311,314	32,951,906	328,047	313,632	18,400
国県等補助金	0	△ 757,217	39,190,868	242	91	0
本年度差額	0	0	2,373,087	△ 84,289	12,351	20,067
固定資産の変動 (内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	59,205	△ 59,716	0	△ 1,519
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 431,561	△ 48,348	484
その他	0	0	0	78,739	483	60
本年度純資産変動額	0	0	2,432,291	△ 496,828	△ 35,514	19,093
本年度末純資産残高	0	0	68,568,536	3,733,008	1,925,727	154,261

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	東京都中野区議会議員公費災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	45	1,273,426	1,385,382	628,199	90,299	75,839,840
純行政コスト（△）	△ 115	△ 93,129	△ 785,550	△ 14,045,260	△ 117	△ 90,474,673
財源	123	85,972	958,898	14,360,187	0	93,276,897
税収等	123	85,972	373,847	8,137,111	0	46,520,352
国県等補助金	0	0	585,051	6,223,076	0	46,756,545
本年度差額	8	△ 7,158	173,349	314,927	△ 117	2,802,224
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	△ 2,030
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 83	17,546	28,128	0	△ 433,833
その他	0	0	0	0	0	79,282
本年度純資産変動額	8	△ 7,241	190,895	343,055	△ 117	2,445,642
本年度末純資産残高	53	1,266,185	1,576,276	971,254	90,182	78,285,482

## 純資産変動計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
前年度末純資産残高	0	0	75,839,840
純行政コスト (△)	0	6,166,800	△ 84,307,873
財源	0	△ 6,166,800	87,110,097
税収等	0	△ 4,311,314	42,209,038
国県等補助金	0	△ 1,855,486	44,901,059
本年度差額	0	0	2,802,224
固定資産の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	△ 2,030
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 433,833
その他	0	0	79,282
本年度純資産変動額	0	0	2,445,642
本年度末純資産残高	0	0	78,285,482

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計(単純合算)
業務活動収支	2,031,054	86,935	△ 58,446	129,071	965,387	3,154,002
業務支出	49,930,802	11,209,308	3,332,037	9,437,288	929,277	74,838,711
業務費用支出	16,822,231	412,032	164,271	485,628	929,277	18,813,439
人件費支出	5,965,346	136,664	41,548	222,340	55,001	6,420,899
物件費等支出	10,359,918	212,096	119,718	258,136	283,950	11,233,818
支払利息支出	123,710	0	0	0	138,697	262,407
その他の支出	373,258	63,271	3,005	5,153	451,630	896,317
移転費用支出	33,108,571	10,797,276	3,167,766	8,951,660	0	56,025,273
補助金等支出	17,141,750	10,797,276	3,154,653	8,947,085	0	40,040,764
社会保障給付支出	11,525,634	0	0	4,575	0	11,530,209
他会計への繰出支出	4,311,314	0	13,112	0	0	4,324,426
その他の支出	129,873	0	0	0	0	129,873
業務収入	51,961,857	11,288,128	3,273,591	9,566,359	1,894,664	77,984,598
税収等収入	23,637,097	3,567,551	3,156,614	5,971,300	0	36,332,562
国県等補助金収入	27,454,725	7,664,419	315	3,594,411	253,000	38,966,870
使用料及び手数料収入	603,568	0	0	0	1,506,766	2,110,334
その他の収入	266,467	56,158	116,661	648	134,898	574,832
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	8,115	0	0	0	8,115
投資活動収支	△ 2,721,684	42,116	0	△ 19,275	△ 284,826	△ 2,983,668
投資活動支出	5,151,802	56,334	0	19,275	494,349	5,721,760
公共施設等整備費支出	3,649,519	0	0	0	494,349	4,143,868
基金積立金支出	1,502,283	56,334	0	19,275	0	1,577,892
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,430,119	98,450	0	0	209,522	2,738,091
国県等補助金収入	1,826,894	0	0	0	104,803	1,931,697
基金取崩収入	565,027	98,450	0	0	0	663,477
貸付金元金回収収入	185	0	0	0	0	185
資産売却収入	38,013	0	0	0	0	38,013
その他の収入	0	0	0	0	104,719	104,719
財務活動収支	252,079	0	0	0	△ 676,737	△ 424,658
財務活動支出	1,944,036	0	0	0	757,537	2,701,573
地方債等償還支出	1,944,036	0	0	0	757,537	2,701,573
その他の支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,196,115	0	0	0	80,800	2,276,915
地方債等発行収入	2,196,115	0	0	0	80,800	2,276,915
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 438,550	129,052	△ 58,446	109,796	3,823	△ 254,325
前年度末資金残高	2,056,452	56,332	101,523	19,269	187,843	2,421,418
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	1,617,902	185,383	43,076	129,065	191,666	2,167,093
前年度末歳計外現金残高	1,076,956	0	0	0	0	1,076,956
本年度歳計外現金増減額	3,184	0	0	0	1,273	4,457
本年度末歳計外現金残高	1,080,141	0	0	0	1,273	1,081,414
本年度末現金預金残高	2,698,043	185,383	43,076	129,065	192,939	3,248,507

資金収支計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
業務活動収支	0	0	3,154,002	133,430	78,754	23,251
業務支出	0	△ 5,068,531	69,770,180	439,742	267,938	30,730
業務費用支出	0	0	18,813,439	429,395	231,182	25,572
人件費支出	0	0	6,420,899	91,117	9,376	12,226
物件費等支出	0	0	11,233,818	336,628	221,362	13,260
支払利息支出	0	0	262,407	477	257	0
その他の支出	0	0	896,317	1,174	186	85
移転費用支出	0	△ 5,068,531	50,956,742	10,347	36,757	5,158
補助金等支出	0	△ 757,217	39,283,547	9,544	36,757	5,096
社会保障給付支出	0	0	11,530,209	0	0	62
他会計への繰出支出	0	△ 4,311,314	13,112	0	0	0
その他の支出	0	0	129,873	803	0	0
業務収入	0	△ 5,068,531	72,916,067	573,172	346,692	53,981
税収等収入	0	△ 4,311,314	32,021,248	328,047	313,632	18,400
国県等補助金収入	0	△ 757,217	38,209,653	242	91	0
使用料及び手数料収入	0	0	2,110,334	165,386	0	486
その他の収入	0	0	574,832	79,498	32,969	35,094
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	8,115	0	0	0
投資活動収支	0	0	△ 2,983,668	△ 148,927	△ 58,781	△ 23,009
投資活動支出	0	0	5,721,760	174,317	58,781	24,486
公共施設等整備費支出	0	0	4,143,868	154,195	14,966	24,419
基金積立金支出	0	0	1,577,892	20,123	43,815	67
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	2,738,091	25,390	0	1,477
国県等補助金収入	0	0	1,931,697	0	0	0
基金取崩収入	0	0	663,477	25,390	0	1,477
貸付金元金回収収入	0	0	185	0	0	0
資産売却収入	0	0	38,013	0	0	0
その他の収入	0	0	104,719	0	0	0
財務活動収支	0	0	△ 424,658	△ 20,724	△ 21,263	0
財務活動支出	0	0	2,701,573	20,724	21,263	0
地方債等償還支出	0	0	2,701,573	20,724	19,816	0
その他の支出	0	0	0	0	1,448	0
財務活動収入	0	0	2,276,915	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	2,276,915	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	0	0	△ 254,325	△ 36,221	△ 1,290	242
前年度末資金残高	0	0	2,421,418	81,359	17,840	244
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 3
本年度末資金残高	0	0	2,167,093	45,138	16,550	483
前年度末歳計外現金残高	0	0	1,076,956	1,849	111	105
本年度歳計外現金増減額	0	0	4,457	△ 42	△ 1	△ 10
本年度末歳計外現金残高	0	0	1,081,414	1,808	110	94
本年度末現金預金残高	0	0	3,248,507	46,946	16,660	578

資金収支計算書連結精算表

科目	京都市村町会議員公務災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計(単純合算)
業務活動収支	8	13,051	514,219	319,419	△ 117	4,236,017
業務支出	115	75,070	3,273,070	14,059,601	159	92,985,137
業務費用支出	22	75,036	3,273,070	351,477	159	23,199,352
人件費支出	8	7,322	1,886,166	6,065	0	8,433,179
物件費等支出	14	67,266	1,227,306	119,011	0	13,218,665
支払利息支出	0	390	26,283	5	0	289,819
その他の支出	0	57	133,315	226,396	159	1,257,689
移転費用支出	93	35	0	13,708,124	0	69,785,785
補助金等支出	93	35	0	13,708,124	0	53,800,413
社会保障給付支出	0	0	0	0	0	11,530,271
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	4,324,426
その他の支出	0	0	0	0	0	130,676
業務収入	123	88,121	3,787,262	14,379,020	42	97,213,012
税収等収入	123	85,972	219,133	8,137,111	0	45,434,980
国県等補助金収入	0	0	560,108	6,223,076	0	45,750,387
使用料及び手数料収入	0	2,146	2,799,113	0	0	5,077,465
その他の収入	0	3	208,908	18,833	42	950,179
臨時支出	0	0	856	0	0	856
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	856	0	0	856
臨時収入	0	0	883	0	0	8,998
投資活動収支	0	△ 7,822	2,809	5,235	0	△ 3,214,162
投資活動支出	0	12,459	45,781	166,590	0	6,204,174
公共施設等整備費支出	0	1,386	45,781	744	0	4,385,359
基金積立金支出	0	11,073	0	165,846	0	1,818,816
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	4,638	48,590	171,825	0	2,990,010
国県等補助金収入	0	0	47,440	0	0	1,979,137
基金取崩収入	0	4,638	0	171,825	0	866,807
貸付金元金回収収入	0	0	1,149	0	0	1,334
資産売却収入	0	0	0	0	0	38,013
その他の収入	0	0	0	0	0	104,719
財務活動収支	0	△ 5,395	△ 90,896	0	0	△ 562,936
財務活動支出	0	5,395	90,896	0	0	2,839,851
地方債等償還支出	0	5,395	90,833	0	0	2,838,341
その他の支出	0	0	63	0	0	1,511
財務活動収入	0	0	0	0	0	2,276,915
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	2,276,915
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	8	△ 165	426,132	324,654	△ 117	458,918
前年度末資金残高	45	1,174	716,216	413,434	90,299	3,742,030
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 3
本年度末資金残高	53	1,009	1,142,349	738,089	90,182	4,200,945
前年度末歳計外現金残高	0	0	16,513	28	0	1,095,563
本年度歳計外現金増減額	0	0	2,559	0	0	6,964
本年度末歳計外現金残高	0	0	19,072	29	0	1,102,526
本年度末現金預金残高	53	1,009	1,161,420	738,117	90,182	5,303,471



資金収支計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
業務活動収支	0	0	4,236,017
業務支出	0	△ 6,166,800	86,818,337
業務費用支出	0	0	23,199,352
人件費支出	0	0	8,433,179
物件費等支出	0	0	13,218,665
支払利息支出	0	0	289,819
その他の支出	0	0	1,257,689
移転費用支出	0	△ 6,166,800	63,618,985
補助金等支出	0	△ 1,855,486	51,944,927
社会保障給付支出	0	0	11,530,271
他会計への繰出支出	0	△ 4,311,314	13,112
その他の支出	0	0	130,676
業務収入	0	△ 6,166,800	91,046,212
税収等収入	0	△ 4,311,314	41,123,666
国県等補助金収入	0	△ 1,855,486	43,894,901
使用料及び手数料収入	0	0	5,077,465
その他の収入	0	0	950,179
臨時支出	0	0	856
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	856
臨時収入	0	0	8,998
投資活動収支	0	0	△ 3,214,162
投資活動支出	0	0	6,204,174
公共施設等整備費支出	0	0	4,385,359
基金積立金支出	0	0	1,818,816
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	2,990,010
国県等補助金収入	0	0	1,979,137
基金取崩収入	0	0	866,807
貸付金元金回収収入	0	0	1,334
資産売却収入	0	0	38,013
その他の収入	0	0	104,719
財務活動収支	0	0	△ 562,936
財務活動支出	0	0	2,839,851
地方債等償還支出	0	0	2,838,341
その他の支出	0	0	1,511
財務活動収入	0	0	2,276,915
地方債等発行収入	0	0	2,276,915
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	0	0	458,918
前年度末資金残高	0	0	3,742,030
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 3
本年度末資金残高	0	0	4,200,945
前年度末歳計外現金残高	0	0	1,095,563
本年度歳計外現金増減額	0	0	6,964
本年度末歳計外現金残高	0	0	1,102,526
本年度末現金預金残高	0	0	5,303,471